

令和2年第2回燕市議会定例会
一般質問日程表

質 問 日		質 問 者			質 問 方 式	
					一括質問	一問一答
6月16日(火)	午前	1	中山 眞二 議員		○	
	午後	2	樋浦 恵美 議員		○	
		3	埴 豊 議員		○	
		4	小林 由明 議員		○	
17日(水)	午前	5	長井由喜雄 議員		○	
		6	タナカ・キン 議員		○	
	午後	7	大岩 勉 議員		○	
		8	堀 勝重 議員		○	
		9	齋藤 信行 議員	○		
18日(木)	午前	10	柴山 唯 議員		○	
		11	土田 昇 議員		○	
	午後	12	山崎 雅男 議員		○	
		13	柳川 隆 議員		○	

令和2年第2回燕市議会定例会「一般質問表」

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
1	中山 眞二 (一問一答方式)	1. 新型コロナウイルスについて	(1) 燕市における影響について	① 燕市への影響はどのような状況か、とりわけ経済(産業)における影響はどのような状況か伺う。
			(2) フェニックス11プラス5(支援策)について	① 予算に対し執行状況はどのようなになっているか伺う。 ② 申込件数はどのような状況か伺う。 ③ 手続きが面倒といわれているが対応状況について伺う。 ④ ふるさと納税(クラウドファンディング)の状況、また、寄附の扱いについて伺う。 ⑤ 更に追加の支援策が必要と思うが、これまでの支援策を通じ今後どのようなことを考えているか伺う。
			(3) 指定管理されている施設の雇用状況について	① 休んでいる間、それぞれの施設での職員の業務はどのようなになっているのか伺う。 ② 休んでいる人がいる場合、雇用助成金制度は利用しているか伺う。 ③ 休んだことによる指定管理料の変更はないのか。
			(4) 周知について	① 知らない人、手続きが面倒だという人が多いといわれているがどのような認識か。 ② 周知は十分か伺う。 ③ テレビでは取り上げていただいたが、市民の方々からは、「新聞に燕市のことが最近では載っていない。市の施策がよく見えない」という声を聞くが、書かれていない理由は何かあるのか。 ④ SNSなどを利用し、独自の広報の取り組みが必要と感じるがいかがか。
2	樋浦 恵美 (一問一答方式)	1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策について	(1) 特別定額給付金について	① 新型コロナウイルス感染症が景気・経済を直撃する中、経済対策として1人一律10万円を給付する「特別定額給付金」の申請手続きが始まりましたが、現在までの申請数について伺います。 ② 申請にあたってのお困りの方に、市内3カ所で地区別臨時相談窓口を開設されましたが、相談状況について伺います。 ③ 申請期限は、令和2年8月19日(必着)となっています。今後、申請したくても出来ないなど、手続きが困難な方も出てくる事が予想されますが、どのように対応されていくのか伺います。 ④ 給付金を狙った詐欺の注意喚起については、5月15日付の広報つばめにも記載されていますが、引き続き対策を講じていかれる考えはあるのか伺います。
		2. 若者就労支援事業について	(1) 地域若者サポートステーションについて	① 地域若者サポートステーションは、働くことに悩みを抱えている15歳～39歳までの若者を対象に、相談・面談や就労体験、面接指導など自立に向けた総合的な支援を行う窓口です。全国177カ所に設置され、厚生労働省が委託したNPO法人などが運営しています。 燕市においては、三条地域若者サポートステーションからの出張相談として相談に応じていますが、令和元年度の利用状況について伺います。

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
2	樋浦 恵美 (一問一答方式)	2. 若者就労支援事業について	(1) 地域若者サポートステーションについて	② 令和2年6月より、出張相談の会場が2カ所増え市内4カ所となり、時間等も変更されます。また、令和2年4月より、従来の15歳～39歳までの相談に加え、「サポステ・プラス」として、40歳～49歳の就職氷河期世代の方を対象とした就労支援が始まりました。今後の利用促進や周知も含め、どのように対応されていくのか伺います。
3	埴 豊 (一問一答方式)	1. コロナウイルス問題について	(1) 医療体制について	① 今後予測される第2波、第3波への対応について。 ② 特に、年末にかけてのインフルエンザの流行とコロナウイルスとの見極めのための体制づくりについて。 ③ それぞれの診療所への診療体制の備えについて。
			(2) 産業界への影響について	① 飲食業、サービス業への影響について。 ② 製造業への影響について。 ③ それに伴う生活困窮への対応について。
			(3) 教育現場への影響について	① 学習面への影響について。 ② 中学3年生への対応について。 ③ クラブ活動への影響について。 ④ 各種大会が中止になる中、これからのクラブ活動の指導について。 ⑤ 学校生活における学校行事の在り方について。
4	小林 由明 (一問一答方式)	1. 各種支援制度との確実な結び付けについて	(1) 困窮者支援と自殺防止の取り組み強化について	① 新型コロナウイルス感染症は世界経済にも大きな影響を及ぼしており、燕市内においても生活や経営に行き詰まる方が増加していく懸念があるが、市は危機感をもって注視しているか。 ② 失業率と自殺者数には相関関係があるといわれているが、令和2年において新潟県でも継続的な完全失業率の上昇が見られており、今後の自殺者数増加の懸念がある。追い詰められ自死を選択してしまう市民が出ないよう、困窮者支援と自殺防止については、特段の注力が必要ではないか。 ③ 経済環境の悪化により家庭環境に影響が出ている世帯や、長期にわたる休校等の措置などで子どもたちの置かれた環境は大きく変わってしまっている。また、顕在化しないものも含め児童虐待の増加なども想定されており、児童への深刻な影響が懸念される。 児童の心のケアの問題にはより一層の注意を向け、適時適切、確実に支援に結び付けるための体制を強化していただきたいがいかがか。
(2) 支援策の徹底周知と、相談業務の充実、各種支援への確実な結び付けについて	① 今般の新型コロナウイルス感染症の影響に対しては、国、県、市そして各機関がいくつもの支援を実施しているが、住民にとってはどのような支援があり、どこに相談すればよいのかが分かりにくく、加えて、慣れない申請の難しさもまた、住民を疲弊させてしまっているのが実際である。 相談業務の充実と各種支援への結び付けについて、平時にない強力な取り組みが必要であると考えますが、市の考えはいかがか。			

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
4	小林由明 (一問一答方式)	1. 各種支援制度との確実な結び付けについて	(2) 支援策の徹底周知と、相談業務の充実、各種支援への確実な結び付けについて	<p>② 各種支援への確実な結び付けのためには、まずは、徹底した支援制度の周知をおこなう必要があり、すでに、市、商工会議所、金融機関などで情報発信に努めていることは承知しているが、支援策の認知度は未だ十分とはいえないのが実際である。平成30年版情報通信白書によれば、インターネットを利用する人のうち約60%の人がコミュニケーションアプリ LINE を利用しているという。広い世代で利用されていることから、現在LINEを活用した情報発信は省庁や各自治体でも行われている。</p> <p>市でもLINEの活用も含め、より一層の多様な媒介の積極的活用が必要ではないか。</p> <p>③ 個人事業主や燕市に多い小規模、零細事業所にあつては、経営の悪化が即ち生活の困窮につながるケースが多いが、こうしたケースにあつては、経営支援と生活支援とを一括で相談できる体制が構築されていることが望ましい。</p> <p>例えば、市役所の相談体制でいえば、産業振興部と福祉関連部署が共同で相談業務にあたるなど、必要な支援に確実に結び付けるための、たらい回しにならない細やかな相談体制を構築すべきではないか。</p> <p>④ 支援を必要とする方の中には、「自分自身が何に困っているのか」「何を求めているのか」など、自分自身の整理ができておらず、上手く説明できない方もいるとともに、対応職員も上手く引き出せない場合もある。</p> <p>必要な支援につなげられるよう、お困り事の整理と支援への結び付けを目的にフローチャートを作成してはどうか。</p> <p>⑤ 申請書類の作成も同時に行える相談会等をおこなうべきではないか。</p> <p>⑥ 相談や申請のあつた後、支援実施に至るまでの時間を出来る限り短縮すべきと思うが、そのための課題をどのように考えているか。</p>
5	長井由喜雄 (一問一答方式)	1. 新型コロナのもとでの医療体制の問題について	<p>(1) PCR検査体制の充実・拡充について</p> <p>(2) 新型コロナ禍での現在の医療体制について</p>	<p>① 新型コロナとの闘いは長期に渡り、今後も第2波、第3波の感染拡大が予想される中、PCR検査体制の充実・拡充は欠かせない。かかりつけ医など、「医師の判断で受けることができる」環境となること、身近でPCR検査ができる事が必要だと思うが、考えを伺う。</p> <p>② 一定の検査体制が整ったとして、発熱者は言うまでもないが、検査の優先順位についてはどう考えるか。入院患者、医療従事者をはじめ、要介護入所者、介護職員など福祉関連の優先度についての考えを伺う。</p> <p>① コスト優先の国の医療政策によって公立病院の統廃合や病床削減が進められようとしている。新潟県におけるICU、HCUなど入院可能病床数と必要数についての認識を伺う。</p> <p>② 新潟県の医療体制についての姿勢をどう見ているか。稼働率偏重の医療環境推進など、国や県の今までの医療政策でいいのだろうか。今後の医療政策と環境整備についての考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
5	長井由喜雄 (一問一答方式)	2. 新型コロナウイルスから市民の暮らしを守ることに ついて	(1) 市民の暮らしを守る施策について	<p>① 市長は様々な経済対策、市民救済対策を打ち出し、市内外でも評価されている。地方の独自施策が国を動かしていくと考える。雇用状況の変化について、また市内事業者の実態把握と国及び県などの支援策の利用について、市はどのように把握しているか伺う。</p> <p>② 支援策から漏れる事業者をどう守るかも大事だと考える。例を挙げれば、個人事業主への家賃補助はあるが、自家建物でローンを組んで返済している場合などは対象から外れる。市としての独自施策で支え、救うべき事業者もいるのではないだろうか。どのように考えるか伺う。</p>
			(2) 新たな支援策について	<p>① 3密の代表として保育や放課後児童クラブ、さらに介護施設などが挙げられる。市は、ウイルス対策として消耗品の支援や感染対策に対する人的配置支援などを打ち出した。これらは評価できるものの、これら従事者に対し、特別手当の支給など独自支援策を講じることを求める。</p> <p>② 他自治体の独自支援策については把握されているか。参考となるものはあるのか伺う。</p>
			(3) 教育・公共施設におけるコロナ対策について	<p>① 「深紫外線」が新型コロナウイルス対策に大きな効果をもたらすと報道された。学校をはじめ、公共施設等での導入を検討してはいかがか。</p>
6	タナカ・キン (一問一答方式)	1. 新型コロナウイルス関連について	(1) 休館中の公共施設について	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐという目的で、図書館・史料館・公民館・スポーツ施設・道の駅・てまりの湯などの施設が休館を余儀なくされた。</p> <p>① 休館中における指定管理の施設で働くスタッフの賃金について伺う。</p> <p>② 公共施設に、シルバー人材センターから派遣されているスタッフの賃金について伺う。</p>
			(2) 学校現場について	<p>学校が再開されたが、各校は感染防止策と学習の遅れへの対応を両立させるといふ難しい学校運営を迫られることになる。</p> <p>① 授業・部活動・給食に関する対応について伺う。</p> <p>② 中学生から体育祭の開催を望む声が届いている。体育祭の開催について伺う。</p> <p>③ ヤクルトスワローズとの関係で、少年野球教室が開かれている。残念ながら今年は中止になった。長い休みの中で、子どもたちのスポーツに対する意欲が失われることに心配している。今後、野球だけでなく、他のスポーツのアスリートと子どもたちが触れ合う機会を作れないだろうか。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
6	タナカ・キン (一問一答方式)	1. 新型コロナウイルス関連について	(2) 学校現場について	<p>④外出自粛の長期化に伴い人々の不満が募り、感染者は自粛のルールを守らない人という誤った認識が一部で高まっており、インターネット掲示板やSNSを使い感染者やその家族を特定し、誹謗中傷するという動きが広がっている。</p> <p>また、その矛先が医療従事者にも向けられているという。これらの差別や偏見について、授業の一環として生徒と話し合う機会を設けてはどうか。</p> <p>⑤これまでの長期休み明けとは異なる面も考えられる。学校に行けなかったストレスが、学校で発散されて「いじめ」につながる恐れもある。子どもたちの心のケアには十分配慮していただきたい。</p>
			(3) 各種行事について	<p>新型コロナウイルス感染症に伴い、多くの行事が中止または延期になっている。</p> <p>①これまで中止・延期になった主な行事を伺う。</p> <p>②今後、中止・延期の対応がされる主な行事を伺う。</p>
			(4) ふるさと燕応援寄附金について	<p>①寄附金の使途については「市長にお任せ」があり、直近の3年間では平成29年が2億9,164万3,000円、平成30年が3億8,127万9,000円、そして令和元年が6億2,132万9,000円で、これまで有効に活用されてきたと評価している。</p> <p>この「市長にお任せ」を新型コロナウイルスに困っている事業や苦しんでいる市民のために使わせてもらうのはどうだろうか。</p>
			(5) コロナウイルスとインフルエンザについて	<p>①緊急事態宣言が解除され、日常が戻りつつある。しかし今後、第2波また第3波も不安視されている。それがインフルエンザの時期と重なったらとの憶測もあるが、例年のインフルエンザの感染者数と死亡者数について伺う。</p> <p>②2009年5月には、国、県の「新型インフルエンザ対策行動計画」等に基づき、「燕市新型インフルエンザ対策行動計画」が策定されている。今回の新型コロナウイルス対策にどの程度役立ったのか伺う。</p>
			(6) 国の対応について	<p>①6月1日現在、私の手元には「アベノマスク」はまだ届いていない。厚生労働省は国民への「アベノマスク」に先がけ「新型コロナウイルス感染症対策」における妊婦へのマスクの配布を決定していたが、実行されたのか事業内容も含め伺う。</p> <p>②入国規制、PCR検査、医療体制、学校の一斉休校、アベノマスク、緊急事態宣言、10万円の給付金、持続化給付金の事務事業、専門家会議の議事録など、問題点が指摘されてきたが、これら国の対応についての評価を伺う。</p>

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
7	大岩勉 (一問一答方式)	1. 小中学校の教育指導問題について	(1)小中学校の教育指導問題について	<p>①入学後すぐに一斉休校となり、1年生児童の心理面を懸念するが、心のケアにどのように取り組まれているのか現状を伺う。</p> <p>②3年続けて中止となっている小学生の音楽パレードを日程・発表会場を検討して代替開催したらどうか教育委員会の考えを伺う。</p> <p>③一斉休校の影響による小中学生の授業日数対策として夏休みの短縮など対策は検討されているのか伺う。</p> <p>④小中学生の夏季水泳授業中止校も県内でも多いと聞けるが、燕市の方向性を伺う。運動する際のマスクの着用について伺う。</p> <p>⑤9月入学制導入案が国会で検討されているが、慎重姿勢意見も多い現実を鑑み燕市教育長としての考えを伺う。</p>
		2. 燕市出身大学生に対するの支援給付について	(1)燕市出身大学生に対するの支援給付について	<p>①政府も学生支援に2020年度予算の予備費を投入し給付方法を加速させているが、燕市としての取り組みと現状を伺う。</p> <p>②燕市出身の学生で、帰省が制限され自粛、さらに修学が困難になった大学、大学院、短大、専門学校生などに対し、できるだけの支援をするべきと思うが市長の考えを伺う。</p>
		3. 遊休市有地の残地売却の取り組みについて	(1)遊休市有地の残地売却の取り組みについて	<p>①市内には道路区画整備などによる「残地物件」が多くあると思われます。遊休財産処理をしたなら、財政確保の一端にもなると思うが担当の見解を伺う。</p>
8	堀勝重 (一問一答方式)	1. 安心安全なまちづくりについて	(1)洪水対策について	<p>①今年も梅雨の時期が近付いてまいりました。令和元年6月議会において、中ノロ川等の河川区域内における雑木の伐採処理等についての質問をいたしました。それに対し、新潟県と連携のもと引き続き対応していくといった、前向きな答弁をいただいたところであります。その後、雑木伐採や整地等が一部行われたようですが、今後の雑木伐採等の対応についてあらためて伺います。</p> <p>②昨年10月13日に信濃川大河津分水路において、氾濫危険水位を超える危険な状態となり、各地域で避難所が開設されたところであります。もし、今年度も信濃川大河津分水路や中ノロ川等で水位が上昇し、避難しなければならなくなった場合、避難所開設の体制や対応等について伺います。</p>
		2. 健康づくりについて	(1)健康診査及び各種がん検診等について	<p>①健康診査及び各種がん検診等の現時点での、前年度比の受診状況とその認識について伺います。</p> <p>②今年度の健康診査及び各種がん検診等の、今後の実施計画等について伺います。</p>

発言 の 順序	発 言 す る 員	質 問 項 目 (大項目)	質 問 要 旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小項目)
9	齋藤 信行 (一括質問一括答 弁方式)	1. 大河津分 水路につ いて	(1) 大河津分水 路改修工事につ いて	<p>① 今回の大河津分水路の工事においては、1,000万㎡以上の残土が出ると伺っているが、燕市では残土の利用をどう考えているのか伺います。</p> <p>② 河川法では、工事においては環境も加わって地元自治体の意向も重要だと思うが、市ではどう考えているのか伺います。</p> <p>③ インフラや、インフラ工事そのものを観光とするインフラツーリズムという取り組みがあるが、市のインフラ工事等も観光として生かすことを考えているのか伺います。</p> <p>④ 分水北小では、大河津分水路の必要性も教えていたということですが、通水100周年にあたり、児童生徒には大河津分水の工事など含めてどのように教え、どう対応しているのか教育長に伺います。</p>
		2. 小中学校 の教育課題 について	(1) 学習機会の 確保と学習 の充実につ いて	<p>① 3月からの臨時休校に伴い、小中学校では未履修がどの程度あったのか、燕市での前年度末の状況を伺います。</p> <p>② 今年度に入り、臨時休校期間が延長となった。これまでの臨時休校期間での学習の遅れをどのように取り戻そうと考えているのか伺います。</p> <p>③ 夏休みの短縮による授業時数の確保は重要であるが、学習機会の確保、及び個に応じた学習機会の提供の面からもICTを活用した学習が重視されているところである。今後の燕市小中学校でのICT活用推進の見通しを伺います。</p> <p>④ 学習の遅れを取り戻すために、土曜授業の実施が各地で検討されているが、燕市教育委員会としての土曜授業の実施についての考えを伺います。</p> <p>⑤ 子どもの成長には、人や社会とのつながりの中で豊かに学ぶことが必要だと言われている。「学校の新しい生活様式」の中で、いかに人や社会とのつながりを作り出していくのか、今後の燕市の新しい生活様式における教育のあり方について教育長の所見を伺います。</p>
			(2) 教員の確保 について	<p>① 教員採用検査の倍率低下が示すように、全国的に教員の確保が困難な状況が進んできており、学校に必要な教員数が配置されないことが問題として挙がっている。燕市の小中学校での昨年度、及び今年度の4月における教員の配置状況を伺います。</p> <p>② 年度途中で、教員が病気や出産のために休業する場合、その代替教員が配置されるが、実際には代替教員を見つけることも難しくなっていると聞く。昨年度、燕市では代替教員を確保できていたのか伺います。</p> <p>③ 教員確保が難しい状況は今後もしばらく続くと言われている。教員採用と教員の配置は、県教育委員会が担っていることから、この教員確保の問題については県に対して働きかけることが必要だと考えるが、燕市教育委員会としての今後の県への働きかけを伺います。</p>

発言 の 順序	発 言 す る 員	質 問 項 目 (大項目)	質 問 要 旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小項目)
10	柴山 唯 (一問一 答方式)	1. ひとり 親・生活保 護受給家 庭への地 域の生活 支援につ いて	(1)地域・子 ども食堂と の行政の連 携について	<p>①子ども食堂が市内各地で開催されるようになり、上手く運営できているところは継続して開催しているようだが、現在どのような状況か。</p> <p>②今年も3月末に市主催の子どもの居場所づくりとして子ども食堂の普及・拡大と、地域における支援者を広げることを目的とした子ども食堂の講習会、及び模擬子ども食堂を開催する運びだったが、申し込みの状況や今後の新しい子ども食堂参入の見通しはいかがか。</p> <p>③子どもの居場所づくり支援事業として、市は子ども食堂など子どもの居場所を提供する団体に対して助成金を上限5万円で交付している。また、先に挙げた講習会で開設や継続して運営していくための方法の助言をしているようだが、そのほか市が考えている協力体制はどのようなものか。</p> <p>④多くの子ども食堂が、生活困窮家庭を意識しながら、幅広く参加対象を募ることで、そうした子どもたちが参加しやすい環境を整えていると考えられる。ひとり親家庭や生活保護受給家庭などに参加してほしいが、如何せんそこに繋がる手立てが民間のボランティアには存在しない。そこで、行政によるアウトリーチが必要と考える。今後、さらなる子ども食堂との連携関係の強化を願いたいと思うがいかがか。</p> <p>⑤燕市においてもフードパントリー活動を支援すべきと考える。燕市でも子どもたちの貧困を救うために、例えば市内の社会福祉協議会や子ども食堂が窓口になり、食材を配布できるように拠点を設置してはいかがか。</p> <p>また、行政がひとり親家庭や生活保護受給家庭に食材配布の情報提供をするなど、自治体と民間・社会福祉協議会がネットワークを組み、子どもの貧困対策につなげるべきと考えるがいかがか。</p>
11	土田 昇 (一問一 答方式)	1. 人口減少 対策につ いて	(1)人口減少の 今後の対応 と見通しは	<p>①燕市の人口は平成12年(2000年)の84,297人をピークに人口減少になり、広報つばめ本年6月1日号では78,977人と20年間で5,320人の減少となっている。</p> <p>市長は今年の施政方針演説の中で、総合計画の中間評価を行った。その結果、「活動人口」や「交流・応援人口」は順調に増加しているものの、最も重要な「定住人口」については、我々が想定した以上に減少が進んでいる。特に、子どもの生まれる数の減少が著しい状況になっていると発言しており、新聞報道では「経済的支援がうまく子育て世代に届いていない」とされる。</p> <p>令和2年度予算では、子育てアプリの導入や相談窓口の一元化などを盛り込み、情報発信にも力を入れるとしているが、当初予算より3カ月が経過しているが現在どのような状況か伺う。さらに、施政方針の中で施策の拡充、強化を図るべく総合計画の見直しを行ったとしているが、施政方針の6ページ以外にも計画、実行されているならば具体的に伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
11	土田昇 (一問一答方式)	1. 人口減少対策について 2. 国道116号吉田バイパスについて	(1)人口減少の今後の対応と見通しは (1)早期完成を目指して	<p>②基本方針4の移住、定住の促進について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で開催される移住の計画について伺う。 ・「ツバメビト移住ツアー」を実施し、交通費の一部を補助しているがその内容について伺う。 ・県外U・Iターン者、及び転入する新婚世帯を対象とした「移住家族支援事業」の見込みと内容について伺う。 <p>③総合計画の中で社会動態(転入転出数)では、平成31年までに転入・転出を均衡水準に改善させ、それ以降はその水準を維持することを目指しているが、社会動態の中で燕市は県内20市の中で最小の85人と報道された。もっと住みやすさを強調すべきと思うし、その点について努力すべきであると感じるがその点について伺う。</p> <p>④市営住宅の跡地について、民間との協力で再利用する方向で検討すべきと思うが市長の見解について伺う。</p> <p>⑤合併前の旧燕市、吉田、分水の人口と現在の人口について伺う。</p> <p>①3月27日に国の令和2年度予算が成立し、国道116号吉田バイパスが新規事業化され、事業費として4千万から5千万円が予算付けされたと報道されている。その内容については調査、設計測量費とされているが、環境調査等々はどうなっているのか伺う。</p> <p>②今後、法線が決定されて、富永地区、吉栄地区の耕地整理の関係について現在どのような状況か伺う。</p>
12	山崎雅男 (一問一答方式)	1. 周辺土地利用を考慮した吉田南地区の農振除外及び用途地域拡大について	(1)農振除外及び用途地域拡大等について	<p>①本市として目指すべきは、地域特性や実情に応じたきめ細かな土地利用を可能にし、燕・吉田・分水それぞれ3地域において乱開発は決して好ましくないなかで、地域振興、活性化に向けたまちづくりへの取り組みが大切であると思うが、吉田南地区用途地域拡大等についての所見を伺う。</p> <p>②宅地化の進む吉田西太田地区周辺の市街地に囲まれた農地である吉田南地区約8.6haの農振除外、及び用途地域拡大の土地区画整理事業に向けての取り組み状況について伺う。</p> <p>③平成21年の農地法や農振法の一部改正により、農業に資するもの以外で農業振興地域農用地区から除外する難しい状況での、「(株)新印青果西部卸売市場約3.5haの新築移転計画」に係る説明会が昨年12月と今年1月に3回の計4回開催されたが、説明会内容を伺う。</p> <p>④農用地等の面積、土地利用、農業就業人口規模、農業生産基盤整備等に関する現況、及び将来の見通しについての基礎調査結果内容について伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
12	山崎 雅男 (一問一答方式)	2. 多面的機能支払交付金事業取り組み現状について	(1) 多面的機能支払交付金事業の交付内訳について	<p>①多面的機能支払交付金事業の活動組織と広域活動組織等の取り組みに対しての市としての見解を伺う。</p> <p>②多面的機能支払交付金に係る事業取組現状と今後の見通しについて伺う。</p> <p>③多面的機能支払交付金事業の成果と課題について伺う。</p> <p>④直近での交付団体数について、農業者のみで構成の農業者、及び地域住民、法人等で構成される活動組織、農業者、自治会、老人会、PTA等で構成される広域活動組織の団体数と年度毎の総交付金額はどのようなのか伺う。</p>
			(2) 多面的機能支払交付金の制度改正について	<p>①今回の改正により、支援拡充される項目はどのような取り組みなのか伺う。</p> <p>②制度改正により、加算措置が予定されていた事業申請の動向について伺う。</p>
13	柳川 隆 (一問一答方式)	1. 市民生活行政について	(1) トリクロロエチレンのこと	<p>①県の作成した「排出抑制に向けた自主的取組ガイドライン」の2ページの平成29年度届出情報によれば、県央地域の届出事業所数は38社とあるが、そのうち燕の事業所は何社か伺う。</p> <p>②5月13日付の報道で、県では「アドバイザー派遣制度」で昨年度のモデル事業の成果などを事業所に周知し、活用を促すとしている。」と記されているが、この制度の内容と実績について伺う。</p> <p>③同じくガイドラインの2ページに記載されている以下の文章を紹介する。 以下引用 —平成29年度の届出情報によると全国の排出量が2,482tで、新潟県の排出量は全国1位の441tです。そのうち県央地域が342t 排出しており、全国の排出量の約14%、新潟県の排出量の約78%を占めています。なお、1事業所あたりの排出量は全国が7.0t に対して県央地域は9.0t です。一方で、1㎏あたりの排出量は全国平均が0.007t に対して県央地域の平均は0.42t と60倍以上も高くなっています。— 国と県は役割分担が明確になっているようだが、このような現状に燕市はどのような対策を考えているのか伺う。</p>
		2. 産業振興行政について	(1) 未来投資促進法の活用のこと	<p>①平成30年第4回定例会の答弁において、県内第1号たるべく要望書を県に提出したとあるが、その後の進捗状況について伺う。</p> <p>②今後の企業誘致と団地造成計画について伺う。</p>